



緑と調和した、
賑わいと安らぎのあるまち
江南区

区役所だより

こうなん

令和6年(2024年)

10月20日

第421号

区の人口	
人口	67,506人 (-24)
男	32,915人 (+2)
女	34,591人 (-26)
世帯数	28,554世帯(-9)
令和6年9月末現在(カッコ内は前月比、住民基本台帳による)	

編集・発行：新潟市 江南区役所 地域総務課 〒950-0195 新潟市江南区泉町3丁目4番5号 電話：025-383-1000(代表) FAX：025-381-7090

江南区

復興だより

vol. 1

区内の復興・復旧に向けた動きをお知らせします。

詳しい支援制度は、市報にいがたおよび市ホームページで随時発信しています。



新潟市 HP

壊れた道路・下水道の復旧を進めます

元日の地震では、天野地区を中心に大きな被害がありました。本市では、被災した道路・下水道の復旧に向け取り組んでいます。

6月下旬からは、測量結果を基にした道路復旧後の高さについて、自治会長・役員の皆様と現地立ち会いを進めており、詳細な設計をした後、工事に着手します。

被災した道路・下水道は、機能に支障がないよう全て復旧します。下の地図は、災害査定を受けた道路・下水道を、液状化被害の大きかった天野地区を中心に抜粋しています。工事日程・路線は、周辺自治会・町内会に随時お知らせしています。
※災害査定とは、地震で大きな被害を受けた公道について、その修繕にかかる費用を決定することです。

☎道路に関すること：建設課(☎025-382-4762)

☎下水道に関すること：下水道計画課(☎025-226-2982)



市道の現状復旧工事を行っています

亀裂や陥没が発生した市道については、いち早い生活再建に向け、舗装や側溝などの現状復旧工事を行っています。

工事例①



工事前



工事後

工事例②



工事前



工事後

「公道と宅地を含めた面的な液状化対策」の検討のための追加調査の実施について

大きな液状化被害が確認されている天野地区を中心に、液状化層をより詳細に把握するため、地盤や土質の調査、および地下水位の観測を一年通して行うこととしました。

この調査は、再度の大地震時の液状化リスクを低減する「公道と宅地を含めた面的な液状化対策」の検討に欠かせないものです。具体的な箇所、時期などが決まり次第、関係する自治会などにお知らせします。

☎都市計画課(☎025-226-2679)

災害に強い地域づくりに向けた取り組みを進めます

地震発生当時の対応を検証し、次につなげるための取り組みが行われています。

初期対応に関する地域広聴会を開催

本市では、災害発生から3月末までの間の災害対応を振り返るとともに、課題や原因を検証し、対応策の検討を進めています。その一環として、各区で地域広聴会を実施しました。江南区では8月22日に開催され、地域コミュニティの代表者や防災士などから様々な意見がありました。特に、市民へのきめ細やかな情報発信やテレビ・ラジオの有効活用を望む声、また避難行動について、平時における周知の必要性、ハザードマップの見直しを求める声などがありました。

こうした意見を取り入れながら、今後の防災対応に活かしていきます。



広聴会の様子

円滑な避難所運営に向けて

避難所運営体制連絡会(講演会)

8月21日、江南区文化会館で、避難所運営体制連絡会を開催しました。これは、災害時に避難所を円滑に運営するため、平時から地域住民、施設管理者、行政職員の3者が顔合わせをし、いざというときに連携できる体制を築くために実施しています。

同会では、元日の地震を受けて開設した避難所における課題や今後の方針についての講演があり、参加者からは「円滑な避難所運営が行える仕組みづくりしてほしい」との声が上がりました。

また、備蓄物資の保管場所などを地域住民と確認する現地検討会を、来月までにそれぞれの避難所で順次実施しています。



講演会の様子

曾野木小学校 避難所運営訓練ワークショップ

7月23日、液状化被害のあった曾野木小学校の避難所運営委員会向けにワークショップを開催し、断水時・停電時の避難所対応や食料備蓄の配布ルールなど、元日の対応から出た課題を振り返りました。参加者からは、「平時から地域で活用できる物資を確認すべき」など、前向きな意見が上がりました。10月27日には実地訓練を行い、避難者の受け入れ手順や居住スペース作りなどを実践しながら確認する予定です。

区では、曾野木地区を皮切りに、各地域において避難所運営訓練を進め、住民同士が助け合って避難できるような仕組みづくりを支援していきます。



ワークショップの様子

避難所運営委員会とは

有事に避難所を運営する組織で、中心になって活動する地域住民のほか、行政職員、施設管理者の3者で構成されます。平時から避難所のルールや役割分担を確認しておくことで、発災時の円滑な避難所運営が可能となるため、結成の動きが全国に広がっています。江南区では、30の指定避難所のうち25か所で立ち上がっています。引き続き、未結成の避難所でも説明会を行い、結成を促進していきます。